私幼第02026号

令和3年1月12日

都道府県団体長　様

全日本私立幼稚園連合会

政策委員長　　 水谷　豊三

認定こども園委員長　濱名　 浩

動画配信についてのご案内

あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

さてこの度、政策委員会及び認定こども園委員会において「子ども・子育て支援新制度施行後5年の見直し」に関して、各市町村の園長会や各園において具体的にどのような対応をしていけばよいかについて動画を作成しました。

この動画は新制度に移行した園だけでなく、私学助成園におかれましても関係のある内容が含まれています。各園・各市町村園長会などにおいて振興活動をされる際にご活用くださいますと幸いです。

つきましては、各都道府県団体から会員園に周知していただきますようよろしくお願い致します。(加盟園にこの鏡文を使用される時は、この赤文字のみ削除してご活用ください。)

【動画配信について】

・YouTubにより限定配信をいたします。

・配信期間は令和3年2月6日(土)までと致します。

※以下の4つのURLに分けて配信します。

<https://youtu.be/hbeKxIy-rzM>　　　５年後見直し①　　 18分

<https://youtu.be/B4rf5KNwR4U>　　　５年後見直し② 23分

<https://youtu.be/DcYqnt2Hvxk>　 　 ５年後見直し③ 18分

<https://youtu.be/iaQZs7akBJE>　　 子ども子育て会議・新子育て安心プラン 16分

【ねらい】

昨年、文部科学省初等中等教育局幼児教育課　中村有希専門官(新制度担当)より新制度5年後見直しについての動画および資料をご提供いただきました。

これを受け、各園や市町村の園長会ではどのような振興活動をしていけばよいかという観点で両委員会にて解説を加え、各地域に応じた振興活動につなげることが出来るようにと作成致しました。

【見やすく短くまとめました】

動画は、短くまとめてあります(20分前後)ので、ちょっとした休憩時間やコーヒータイムなどにスマホで見ていただけるようにまとめています。

【主な内容】

1. 各動画の冒頭に5年後見直しの主な内容を記載していますが概ね以下の内容です。

・新制度の移行状況や今後の見通し

・子育て関連の３府省予算

・積み上げ方式について

・5年後見直しとして加算の増額や加算条件の弾力化について

・処遇改善

・チーム保育加算

・土曜閉所

・事務経費

・地域区分　　　など

　　以上を3つの動画に分け、各20分前後にまとめました。

1. 次に子ども子育て会議に関しての最近の報告と昨年12/21に公表された「新子育て安心プラン」・児童手当見直し・入園関係デジタル化など最新の情報について16分程度にまとめました。

【これからの振興活動として】

今後の振興活動は、私学助成園等であっても市区町村との関係が重要な時代となります。

国が策定する制度や加算等についても、市区町村の判断により補助額が増減したり、制度そのものが取捨選択されたり、弾力化された内容となり違いが出たる可能性があります。

地域のニーズに応じた機能を自園としてどのように具体化するかによって、市区町村との連携の有りように差がでてくることも予想されます。

こうした行政との関係づくりを模索しながら私たちの委員会も加盟園に対して情報提供をして参りたいと考えています。

【予算の難しさ】

国が新たに設置した加算や制度、公定価格等加算の増額したものや減額されたもの、あるいは弾力化した制度等が5年後見直しにより令和2年度から動き出しています。

しかし、各自治体はこの変化に対応しきれていない現状も他方で起きています。また、各自治体予算もこうした国の変更に準じて補正予算を組むことができていない実態もあります。

しかし本連合会は、市区町村の園長会として知り得たことを国に問い合わせをしたり、要望として意思表示していかなくてはいけません。そうしなければ、国が予算化しても地方自治体は動かないままで終わってしまうこともあるからです。

使われない予算は国としても廃止してしまいますから、私たちは積極的に活動していくことが必要です。

【終わりに】

以上のようなことから、作成した動画は今年度開催できなかった「政策担当者会議」や「設置者・園長全国研修大会」等において、パネルディスカッションにて語り合うような内容としてまとめました。

内容に関してましては、それぞれの委員会としての恣意的な内容も含まれていますので、ご理解賜りますようよろしくお願いいたします。少しでも諸先生方が振興活動を行う際にお役に立て下さいましたら幸いです。

以　上